

大槻町

大槻町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23年度 to 平成31年度), 事業開流額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都区県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備(注7)

大槻町

大槻町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

Table with columns for No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (years 23-31), 事業開流用額, 全体事業費(注5), うち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), and 備考(注7). The table contains 34 rows of project data.

大槻町

大槻町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額(注4), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業開流用額, 全体事業費(注6), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額(注7), 全体事業期間(注6), 備考(注7). Rows 48-60 contain detailed project data.

大槻町

大槻町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額(注4), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業開流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備(注7).

大槌町

大槌町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	各年度の交付対象事業費 (注4)											事業開流用額	全体事業費 (注5)	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	うち、特定市 町村又は特 定都道県以 外の者が負 担する額	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)				
										平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度												
72	D-23-7	町方地区防災集団移転促進事業計画案件 成事業	町方	町	町	直接	64,492	0	64,492	0	64,492	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△21,857	42,635	0	42,635	24 ~ 24	【他事業より活用】(平成24年1月1日) 費用元-D-23-4 浪板地区防災集団移転促進事業計画案件成事業 費用額: 100(9,000千円)(償還: 75千円) 費用後交付対象事業費: 55,485千円(償還41,614千円) 【他事業より活用】(平成24年1月1日) 費用元-D-23-5 小牧地区防災集団移転促進事業計画案件成事業 費用額: 100(6,222千円)(償還: 42千円) 費用後交付対象事業費: 46,163千円(償還34,872千円) 【他事業より活用】(平成24年1月1日) 費用元-B-15-3 町方地区津波復興対策整備事業 費用額: 100(1,500千円)(償還: 495千円) 費用後交付対象事業費: 42,435千円(償還21,974千円)
73	◆D-23-7-1	町方地区都市公園基本構想策定事業	町方	町	町	直接	25,000	0	25,000	0	25,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,000	25,000	24 ~ 25	事業完了	
74	D-23-8	町方地区防災集団移転促進事業	町方	町	町	直接	15,181,310	0	15,181,310	0	1,720,200	9,812,440	3,848,670	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△230,736	14,950,574	14,950,574	24 ~ 32	【他事業より活用】(平成24年1月1日) 費用元-B-4-13 赤松地区災害公営住宅整備事業 費用額: 100(230,736千円)(償還0(0)千円) 費用後交付対象事業費: 14,950,574千円(償還12,081,752千円) 【事業を区分して実行】(平成24年11月29日)
75	D-23-9	小牧地区防災集団移転促進事業	小牧	町	町	直接	1,978,560	0	1,978,560	0	139,400	670,500	297,100	116,202	477,852	277,506	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△37,934	2,016,494	2,016,494	24 ~ 32	【他事業より活用】(平成27年5月21日) 費用元-D-23-5 小牧地区防災集団移転促進事業計画案件成事業 費用額: 37,934千円(償還21,450千円) 費用後交付対象事業費: 1,261,134千円(償還1,040千円) 【他事業より活用】(償還のみ繰上) (平成24年10月1日) 費用元-D-23-5 小牧地区防災集団移転促進事業計画案件成事業 費用額: 100(1,978,560千円)(償還: 742千円) 費用後交付対象事業費: 2,016,494千円(償還1,744,429千円)
76	D-23-10	安渡地区防災集団移転促進事業	安渡	町	町	直接	6,096,113	0	6,096,113	0	720,000	2,761,200	570,800	587,854	1,290,736	165,523	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△678,770	6,671,883	6,671,883	24 ~ 32	【他事業より活用】(平成27年5月21日) 費用元-D-23-5 小牧地区防災集団移転促進事業計画案件成事業 費用額: 37,934千円(償還21,450千円) 費用後交付対象事業費: 4,406,123千円(償還4,046,571千円) 【他事業より活用】(償還のみ繰上) (平成24年10月1日) 費用元-D-23-5 小牧地区防災集団移転促進事業計画案件成事業 費用額: 100(6,096,113千円)(償還: 5,378,080千円) 【他事業より活用】(平成24年1月1日) 費用元-F-1 赤松地区災害公営住宅整備事業 費用額: 100(320,524千円)(償還469,818千円) 費用後交付対象事業費: 6,671,883千円(償還5,277,894千円) 【事業を区分して実行】(平成24年2月1日)
77	D-23-11	吉里吉里地区防災集団移転促進事業	吉里吉里	町	町	直接	5,674,817	0	5,674,817	0	219,000	1,376,700	734,000	2,088,016	1,257,101	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△52,378	5,727,196	5,727,196	24 ~ 32	【他事業より活用】(平成27年5月21日) 費用元-D-23-2 吉里吉里地区防災集団移転促進事業計画案件成事業 費用額: 52,378千円(償還38,284千円) 費用後交付対象事業費: 4,406,095千円(償還4,046,571千円) 【事業を区分して実行】(平成24年10月1日) 費用元-D-23-2 吉里吉里地区防災集団移転促進事業計画案件成事業 費用額: 100(5,674,817千円)(償還: 5,378,080千円) 費用後交付対象事業費: 5,727,196千円(償還5,011,294千円) 【事業を区分して実行】(平成24年1月1日)
78	D-23-12	浪板地区防災集団移転促進事業	浪板	町	町	直接	910,571	0	910,571	0	122,800	451,200	0	293,355	43,216	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△4,040	964,611	964,611	24 ~ 32	【他事業より活用】(平成27年5月21日) 費用元-D-23-4 浪板地区防災集団移転促進事業計画案件成事業 費用額: 54,040千円(償還: 335千円) 費用後交付対象事業費: 810,975千円(償還790,346千円) 【他事業より活用】(償還のみ繰上) (平成24年10月1日) 費用元-D-23-4 浪板地区防災集団移転促進事業計画案件成事業 費用額: 100(910,571千円)(償還844,034千円) 費用後交付対象事業費: 964,611千円(償還844,034千円) 【事業を区分して実行】(平成24年11月12日)
79	◆A-4-2-1	埋蔵文化財発掘調査迅速化事業	(大槌町)	県	県	直接	196	0	196	0	196	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	196	196	24 ~ 24	事業完了	
80	◆D-4-3-3	住宅再建相談会	大槌町内	県	県	直接	3,000	0	3,000	0	1,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000	24 ~ 27	事業完了	
81	C-5-3	安渡地区漁業集落防災機能強化事業(直接 補助分)	安渡	町	町	直接	1,144,167	0	1,144,167	0	27,100	199,385	467,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,754,759	1,754,759	24 ~ 31	【他事業より活用】(平成24年1月1日) 費用元-F-1 赤松地区災害公営住宅整備事業 費用額: 100(1,144,167千円)(償還671,844千円) 費用後交付対象事業費: 1,754,759千円(償還1,316,003千円)	
82	C-5-4	赤浜地区漁業集落防災機能強化事業(直接 補助分)	赤浜	町	町	直接	502,707	0	502,707	0	24,940	190,400	209,682	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	561,413	561,413	24 ~ 31	【他事業より活用】(平成24年1月1日) 費用元-F-1 赤松地区災害公営住宅整備事業 費用額: 100(502,707千円)(償還273,845千円) 費用後交付対象事業費: 5,277,196千円(償還5,011,294千円)
83	C-5-5	吉里吉里地区漁業集落防災機能強化事業 (直接補助分)	吉里吉里	町	町	直接	2,703,771	0	2,703,771	0	67,000	55,550	0	815,952	646,103	211,806	907,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,846,522	2,846,522	24 ~ 31	【他事業より活用】(平成24年1月1日) 費用元-C-2(1) 消防 消防車ポンプセンター建設事業 費用額: 100(2,703,771千円)(償還2,420,499千円) 費用後交付対象事業費: 2,703,771千円(償還2,420,499千円) 【他事業より活用】(平成24年1月1日) 費用元-C-2(2) 赤松地区災害公営住宅整備事業(市町村タイプ) 費用額: 100(2,703,771千円)(償還2,511千円) 費用後交付対象事業費: 2,703,771千円(償還2,511千円)
84	C-5-6	浪板地区漁業集落防災機能強化事業(直接 補助分)	浪板	町	町	直接	1,750,984	0	1,750,984	0	15,000	104,055	180,572	752,925	313,203	385,229	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,870,254	1,870,254	24 ~ 31	【他事業より活用】(平成24年1月1日) 費用元-F-1 赤松地区災害公営住宅整備事業 費用額: 100(1,750,984千円)(償還1,570,254千円) 費用後交付対象事業費: 1,870,254千円(償還1,402,688千円)
85	D-1-11	沢山城域道路整備事業	沢山	町	町	直接	882,589	0	882,589	0	7,900	261,311	151,841	390,607	71,330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	882,589	882,589	24 ~ 29	事業完了
86	D-4-11	赤浜地区災害公営住宅整備事業	赤浜	町	町	直接	496,633	0	496,633	0	45,940	188,100	262,593	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,562	1,105,492	1,105,492	24 ~ 31	【他事業より活用】(平成24年1月1日) 費用元-D-4(1) 赤松地区災害公営住宅整備事業 費用額: 100(496,633千円)(償還469,633千円) 費用後交付対象事業費: 1,105,492千円(償還977,300千円)

大槻町

大槻町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

Table with 16 columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額(注3), うち、特定市町村又は特定都道府県以外者が負担する額(注3), 各年度(平成23年度~平成31年度)の交付対象事業費(注4), 事業開流額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額(注5), 全体事業期間(注6), 備考(注7)

大槌町

大槌町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月14日 設置の有無: 有

平成31年3月時点

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額(注4), 各年度の交付対象事業費(注4), 事業期間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額, 全体事業期間(注6), 備考(注7)

Summary table with columns: 都道府県名, 岩手県, 担当部局名, 復興局 復興推進課, 担当者氏名, 三浦 徹也, 市町村名, 大槌町, 電話番号, 0193-42-8714, メールアドレス, fukkoususin@town.otsuchi.iwate.jp

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱表の番号)-(同一事業計画中の同種事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業期間流用額」欄の上段()書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段 < > 書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業期間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業期間流用を行った場合には、「事業期間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業期間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業期間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。